

編集者のことば

本号は、本研究所の共同研究3「都市における土地政策と土地利用制度に関する国際的な共同研究」の一環として行われた研究の成果としてまとめられた論文5編、およびこの共同研究を総括するために開かれた国際シンポジウムの記録ならびに学術講演会記録から編集した。

まず、橋本充・玉川英則「地価高騰期における東京都内の住宅系土地利用の変化」は、住宅系土地利用の維持・確保等をねらいとする都市計画制度・事業が、地価高騰期における都内の土地利用変化にどのような効果をもっていたのかを都心部および郊外部のいくつかの地区を比較・分析することにより検証したものである。

清水千弘「農地所有者の土地利用選好に関する統計的検討」は、農地所有者の土地利用選択を解明するための基礎的研究として、その意思決定行動を1991年生産緑地法にもとづく生産緑地と宅地化農地にかかる選択行動を通じて分析しようと試みたものである。

柴田徳衛「大都市近郊の発展と土地利用」は、東京とくに多摩の都市化と郊外化、ならびにその拡大プロセスをロンドンやニューヨークといった海外大都市と比較し、大都市の姿を決定する要因を都市政策の観点から明らかにしている。

朴信映「韓国土地公概念制度の仕組みと土地市場へ与える影響」は、韓国土地公概念制度がつけられた経緯およびその仕組みと内容、ならびにそれが土地市場に与えた影響を分析したものである。

工藤裕子「イタリアの都市計画と土地利用」は、イタリアの都市計画・土地利用を、都市政策とくに住宅政策との関係から分析するとともに、都市の成長管理からなされたさまざまな先進的試みや都市計画の構造的な課題を明らかにしようとしたものである。

つぎの討議記録は、この共同研究3を総括するために開かれた国際シンポジウムの記録である。このシンポジウムは、1996年9月に都立大学国際交流会館で開催された。シンポジウムでは、「都市における土地政策と土地利用：その枠組みと効果をめぐって」をテーマに、クリスティーン・ホワイトヘッド教授（イギリス・ロンドン大学）、ウィンフリード・フリヒター教授（ドイツ・デュースブルグ大学）、ナターシャ・アヴェリーヌ博士（フランス・トゥルーズ大学）、ディビッド・マメン所長（アメリカ・ニューヨーク行政研究所）、および福岡峻治教授（東京都立大学都市研究所）の各氏、およびコメンテーターとして池田恒男教授（本学法学部）、倉橋透助教授（新潟大学法学部）、柴田徳衛教授（元本学経済学部）の参加をえて、高橋勇悦教授（都市研究所長）の司会により熱心な討議が行われた。

第三は、学術講演会記録である。これは、本研究所を基礎に、昨年4月に大学院都市科学研究科博士課程が設置されたことを記念して、「都市科学研究の課題と方法について」をテーマに、伊藤滋慶應義塾大学大学院教授と、倉沢進本学人文学部教授・元都市研究センター所長を招いて10月26日に催された講演の記録である。

1997年3月

福岡峻治